2025年度

事業計画書

公益財団法人 日本台湾交流協会

(2025年3月)

I. 総論

(1) 当協会の概要

当協会は、外交関係のない日本と台湾の間で、邦人及び本邦企業等の保護、邦人子女教育の実施、人的往来を含め、貿易、経済、技術その他の交流を維持、促進させることを目的として、1972年に設立された公益財団法人であり、東京に本部を、台北と高雄に在外事務所を置いている。

政府の「できる限りの支持と協力を与える」との方針に基づき、事業に要する経費の大宗は国からの補助金等に拠っており、残りは民間からの維持会費等によって支えられている。

当協会は設立以来半世紀以上もの間日台関係の動向を踏まえつつ、定款等に定められた各種事業を柔軟かつ着実に遂行してきた。

(2) 台湾を取り巻く状況

昨今、台湾に対する国際社会の関心は高まり続けている。特に、欧米諸国においては、人権問題、強圧的な外交姿勢、台湾への軍事的威嚇等を見せる中国への反感の高まりとともに、台湾を応援する機運が高まっている。こうした中、各国の議会やハイレベルの政治家が次々と台湾について言及、また、台湾を訪問する動きが見られる。

一方、中国は、2016年に台湾で民進党政権が誕生して以降、台湾との対話を遮断し、2022年8月の大規模な軍事演習の実施を含め、台湾への軍事的圧力を強めており、台湾海峡では緊張した情勢が続いている。

台湾においては、2024年1月、4年に1度の総統選挙が実施され、民進党候補の頼清徳・副総統（当時）兼党主席が当選し、同年5月20日、1996年に総統の直接選挙が始まって以来初となる、同一政党による3期目の政権が誕生した。他方、立法委員選挙においては、民進党は議席を減らし、単独過半数を維持できず、「少数与党」となったことから、主に立法院を舞台に、与野党が激しく衝突することとなった。

また、民衆党の柯文哲・党主席（当時）が汚職等の容疑で起訴されたことも、党内外に様々な影響を与えている。2025年2月15日、民衆党の主席補欠選挙が行われ、立法委員の黄国昌・党代理主席が当選した。2026年には統一地方選が行われる予定であるところ、民進党の政権運営、そして中国の対応が注目される。

台湾情勢に対する国際社会の関心の益々の高まりとともに、今後の情勢を見通す上でも重要な本年、日台関係を更に飛躍させ、もって台湾との緊密な

連携の下、情勢を一層注視し、適切な対応をとっていくため、当協会としても積極的・戦略的な活動が求められる。

上記の台湾を取り巻く環境を念頭に、2025年度においては、下記「1.」の現状認識を踏まえ、「2.」の基本方針により事業を実施する。また、個別事業の内容は「II. 各論」のとおりである。

1. 日台関係等の現状

(1) 総論

日台関係については、友好ムードが続いている。2024年1月1日に発生した能登半島地震に関し、蔡英文・総統がいち早く日本語のお見舞いメッセージを発信したほか、頼清徳・副総統、総統府報道官、立法院長、外交部、与野党、主要自治体等がプレスリリース、SNS等で見舞いの意を表明した。1月4日、台湾外交部及び衛生福利部は、6,000万円の寄付を発表したほか、衛生福利部が同日、開設を発表した特別口座に寄せられた寄付は同月5日から19日の間に25億円超に上った。

また、4月3日、台湾東部において最大震度6強の地震が発生し、16名の死者、1,166名の負傷者、3名の行方不明者が発生した(2024年4月11日付台湾当局発表)。これを受け、同日には岸田総理がSNSにおいてお見舞いメッセージを発出し、5日には上川外務大臣が記者会見においてお見舞いメッセージを述べた。これに対し、蔡英文総統、台湾総統府及び外交部から、SNS、プレスリリース等で謝意表明があった。また、日本政府は9日、当協会を通じて100万ドルの支援を実施することを決定し、当協会及び駐日台北経済文化代表事務所は、翌10日、同代表事務所において緊急無償資金協力目録贈呈式を実施し、谷崎理事長から謝長廷・駐日台北経済文化代表事務所代表に対し、目録を手交した。また、6月8日から9日にかけて、片山和之台北事務所代表ら台湾在住の日本人有志約40名が花蓮の被災地を激励し、観光業を応援するツアーを実施し、花蓮を訪問した。花蓮選出の立法委員であった蕭美琴・副総統が現地でツアー参加者と面会し、歓迎の意を表した。

2024年1月に行われた台湾総統選挙で当選した民進党の頼清徳・副総統、蕭美琴・前駐米代表が、5月20日、第16代台湾総統・副総統に就任した。総統・副総統就任式典には、当協会から谷崎理事長及び片山台北事務

所代表が出席し、式典後、頼清徳・総統に謁見し、就任への祝意を直接伝えるとともに、今後の日台関係の更なる発展に向けた有意義な意見交換を行った。また、林芳正官房長官は、同日の記者会見において、両名の就任への祝意及び8年間の任期を終えて退任された蔡英文前総統への敬意を表明すると共に、日本政府として台湾との関係を非政府間の実務関係として維持していくとの基本的立場を踏まえ、日台間の協力と交流の更なる深化を図っていく考えである旨述べた。

頼清徳政権成立以降も、両協会間覚書に基づく定期協議に加え、当協会の主催の下、台湾当局からの訪日団と日本政府関係者との間で広範な分野に関する意見交換、交流が引き続き活発に行われている。

2024年8月6日、台湾総統府は、謝長廷・駐日台北経済文化代表事務所代表の退任を認める総統令を発出した。謝長廷代表は2016年以降、8年余りにわたり駐日代表を務めた。後任の李逸洋・駐日代表は、9月9日に着任し、11日、当協会において大橋会長、谷崎理事長と面会した。大橋会長は歓迎の意を表し、李代表からは、史上最良の日台関係の基礎の上に、日本と各分野における協力と交流を促進し、更に友好関係を前に推し進めたいとの着任の抱負が述べられた。

台湾は、2011年から一部日本産食品に対する輸入規制措置を続け、日台間の長年にわたる懸案となってきたが、2022年2月における同措置の大幅緩和に続き、2024年9月25日、更なる緩和を発表し、日本国内で流通する全ての食品の台湾への輸出が可能となった。我が国としては、右措置は規制全廃に向けた更なる一歩として歓迎するとともに、残された規制（証明書等の添付）が、科学的根拠に基づいて早期に撤廃されるよう、引き続き粘り強く台湾側に働きかけていく。

我が国の国会議員による訪台は、引き続き活発に行われている。2024年4月から5月、鈴木貴子局長含む自民党青年局幹部一行が訪台し、蔡英文総統、頼清徳副総統に表敬し、8月には自民党青年局海外研修が台北において行われ、鈴木局長ほか青年局メンバーが頼清徳総統、蕭美琴副総統にそれぞれ表敬したほか、4月に地震に見舞われた花蓮を訪問した。同じく8月には、野田佳彦元総理大臣が、台湾外交部等が主催する「ケタガラン・フォーラム」において基調講演を行うために訪台したほか、自民党総裁選出馬前の石破茂衆議院議員をはじめとする超党派議員グループ「日本の安全保障を考える議員の会」が訪台し、頼清徳総統に表敬した。また、例年、10月10日の台湾の双十節（国慶節）に合わせ、日華議員懇談会の議員団が訪台して

いる。2023年の日華懇訪台団は、議員総勢42名に及んだが、2024年は衆議院議員選挙と重複したため、山東昭子元参議院議長及び4名の参議院議員が訪台するにとどまったものの、頼清徳総統、蕭美琴副総統が昼食会でもてなした。

こうした動きに加え、様々な国際場裏において、日本のハイレベルから、台湾海峡の平和と安定の重要性を強調するメッセージが度々打ち出されていることも、台湾社会の日本に対する親近感と、日本が地域の平和と安定に対して担う重要な役割に対する期待を高めている。11月ペルー・リマAPECの際に行われた林信義・チャイニーズ・タイペイ代表との会談において、石破総理は、台湾海峡の平和と安定の重要性を述べるとともに、引き続き防災面を含む幅広い分野で日台間の協力と交流を深めることへの期待を表明した。

こうした日本への好感度や期待感の高まりがある中、台湾からは、引き続きWHO、ICAOやINTERPOL等をはじめとする国際機関への参加、CPTPPへの加入等について日本からの更なる支持を望む声が上がっている。

(2) 日台交流

2024年における日台間の人的往来は、訪台日本人数が対前年同期比42.2%増、対2019年同期比39.1%減の1,319,592人(台湾交通部観光署統計)、訪日台湾人数が対前年比43.8%増、対2019年比23.6%増の6,044,400人(日本政府観光局統計)となった。訪日台湾人数は、これまでの最高記録である2019年の延べ約489万人を上回り、過去最高水準を記録した。また、訪台日本人数は円安や航空運賃高騰等の影響を受けて、2019年の水準を下回りつつも、持続的に緩やかな回復基調にあり、コロナ禍後初めて100万人を突破した。

2024年における日本と台湾の地方自治体交流では、1年間で過去最多となる24もの交流提携関係が結ばれた(当協会調べ)。特に台南市では長崎県平戸市、茨城県那珂市、北海道富良野市、秋田県秋田市、茨城県水戸市の5つの自治体と、高雄市では和歌山県和歌山市、青森県、青森県むつ市、静岡県沼津市の4つの自治体と新たな交流提携関係が結ばれた。多くの自治体が観光・経済・教育分野での交流事業を台湾内で展開している。

文化・スポーツ交流面では、日本の高校の吹奏楽部が2022年の双十節（国慶節）でのパフォーマンス以降、台湾で大変好意的に受け入れられており、2024年7月には沖縄県立西原高校マーチングバンド部が「総統府音楽会」に招待された。また、NHK交響楽団が7年ぶりの台湾公演で台北、台中、高雄の3都市巡回公演を行った。8月に日本と台湾のフルーツをテーマとして高雄で開催した「日台高雄フルーツ祭」は、2日間でのべ10万人の来場者を集めた他、台湾側主催による能や狂言等日本の伝統芸能の大型公演も開催される等、様々なジャンルの文化交流が進められた。スポーツ面においては、バレーボールやバスケットボールの日本プロチームによる交流イベント等が台湾で相次いで開催された他、11月の野球の国際大会（WBSCプレミア12）では日台間で決勝戦が行われる等、スポーツを通じた友好気運も大いに高まった。

経済面でも日台は互いに非常に重要なパートナーである。2024年の日台間貿易総額は約11.4兆円（速報値含む。前年比+0.4兆円）となり、日本にとって中国、米国、韓国に次ぐ第4位の貿易相手である。我が国の2024年の対台直接投資は、金額ベースでは4.5億ドル（前年比▲27.10%）、件数ベースでは296件（前年比+80件）となった。

日台間の市民感情については、当協会台北事務所が2022年1月に世論調査を実施しており、「日本に親しみを感じるか」という問いに対し、台湾人の77%が「感じる」と回答、「現在の日台関係をどう思うか」という問いに対し、台湾人の70%が「大変良い」又は「良い」と回答した。

また、駐日台北経済文化代表事務所も2023年10月30日から11月1日までにオンラインで世論調査を実施しており、日本人の76.6%が台湾に「親しみを感じる」又は「どちらかという親しみを感じる」と回答し、また72.8%が日台関係を「よい」又は「どちらかといえばよい」と回答した。

このように、台湾社会における対日好感度や信頼度、日本社会における台湾への親近感、日台双方の社会における現在及び今後の日台関係に対する肯定的な評価等は引き続き高い状態を維持している。

2015年に米台間で立ち上げられた人材育成の枠組みであるグローバル協力訓練枠組み（GCTF）への当協会の共催参加は、2019年の加入以降6年目に入った。2019年の日本加入、2021年の豪州加入に

続き、2024年は、カナダが原則全てのGCTF事業を共催するフルパートナーとして加入するなど、GCTFの活動は益々活発化している。2024年は、国際詐欺犯罪との闘い、ネットワークセキュリティと通信インフラの建設、レジリエンス能力の構築、ネットゼロ・エコノミーとクリーンエネルギー、持続可能な開発、海洋における気候変動等のテーマで計6回の対面セミナーが台湾にて行われた。

(3) 台湾経済

行政院主計総処が2025年1月に発表した国民所得統計の概算値によると、2024年の実質GDP成長率は、AIや情報通信関連製品の力強い需要の継続により輸出が好調であり、民間投資も拡大したこと等から、前年比+4.30%増となった。その成長寄与度をみると、内需部門が+4.67%pt、外需部門は輸入の増加に伴い▲0.37%ptとなっている。

また、2025年の経済成長率は、2024年11月時点で+3.29%増が予測されている。

(4) 台湾内政

2024年1月13日に行われた総統選において、民進党候補の頼清徳・副総統（当時）が当選する一方、同日に行われた立法委員選において、民進党は過半数を維持することができず、少数与党となった。他方、国民党も単独過半数を取ることができず、民衆党が8議席を獲得することとなった。

同年5月20日、頼清徳氏が新総統に就任したが、行政と立法が「ねじれ」の状態となり、国民党の韓国瑜氏が院長に就任した立法院においては、国民党と民衆党が足並みを合わせることが多く、与野党が激しく対立した。特に、野党が推進した5月末の「国会改革関連法案」及び12月末の憲法訴訟法改正案等3法案の審議に際しては、議場内において衝突が発生し、負傷者も出る事態となった。また、立法院周辺においても大規模な抗議集会が開催された。

こうした中、若者の支持を集め、同年1月の選挙において存在感を示した民衆党については、同年夏頃に柯文哲・党主席（当時）の不透明な政治献金の取扱いや台北市長時代の汚職容疑が指摘されたところ、8月、台北地検は柯文哲氏を汚職容疑で逮捕し、12月、起訴した。これを受け、翌2025年1月、柯文哲氏は党主席を辞任した。

頼清徳総統及び民進党の支持率は比較的安定している一方、民衆党は柯文哲氏に対する捜査を民進党による政治迫害と位置づけ、反民進党の姿勢を強めていることなどから、立法院における与野党の衝突は当面続くと見られる

ところ、2026年の統一地方選も見据え、発足から2年を迎える頼清徳政権には、慎重な運営が求められることとなる。

(5) 対外関係（兩岸関係を含む）

2024年は、蔡英文前政権の外交方針が概ね引継がれた。台湾は第一列島線上の要、民主主義の旗振り役及び半導体生産に代表される世界供給網の要であり、台湾海峡の平和と安定はインド太平洋地域及び国際社会にとって不可欠であるとして、国交国や同志国との関係強化及び国際組織への参加拡大に注力した年であった。今後、頼清徳政権としてどのような外交独自色が打ち出されていくかが注目される。

台湾の国交国は、2024年1月にナウルが台湾と国交を断絶した結果、蔡英文前政権下で断交した国は計10か国となり、残りの台湾承認国は12か国にまで減少した。同月、呉釗燮・前外交部長がグアテマラを訪問し、3月には、田中光・外交部政務次長が総統特使としてツバルを訪問した。10月には、林佳龍・外交部長が初の公式外遊としてセントビンセント・グレナディーン、グアテマラ、セントルシア、ベリーズ及びセントクリストファー・ネイヴィスを訪問した。12月初めには、頼清徳・総統が総統就任以来初の公式外遊として、マーシャル、ツバル及びパラオの太平洋国交国3か国を訪問し、台湾と国交国の紐帯を強調した。このように活発な国交国外交が行われたものの、今後、これら台湾承認国12か国に対する経済的誘因や軍事的威圧を伴う中国の圧力が高まっていくことが予想される。

米国とは引き続き良好な関係を維持しており、米台間の協力関係は益々深化している。バイデン政権は、政権最後の年においても台湾関係法、3つのコミュニケ及び6つの保証から成る一つの中国政策に基づく台湾への各種関与を拡大した。2022年8月のペロシー下院議長から続く訪台ブームの流れは絶えることがなく、2024年も多くの議員や政府高官が活発に訪台した。台湾要人の訪米も積極的で、同年12月には頼清徳・総統が太平洋国交国3か国の外遊途中にハワイとグアムでトランジットを行い、ナンシー・ペロシー・元米下院議長やマイク・ジョンソン・下院議長らと電話協議を行った。

2024年11月の米国大統領選挙の結果、トランプ大統領候補及びバンス副大統領候補が当選し、米国次期政権の対台湾政策の行方に注目が集まった。台湾当局や主要政党は、いずれも次期大統領補及び副大統領への祝意を表し、今後の台米関係に期待を寄せるプレスリリースを発出した。今次選挙結果に対する台湾現地における言説・論評においては、米国の対台湾政策は超党派の合意が得られており、政権交代による大きな変化はないとの見方

がある一方、現時点での評価として、トランプ次期米国大統領の米国第一主義や孤立主義といった全体的な傾向、及び台湾の防衛予算が不足している、十分な保護費用を支払っていない、米国から遠い、米国の半導体産業を盗んだなどといった選挙期間中の台湾防衛の必要性に対する否定的な発言が、台湾内部における「疑米論」を強めるとともに、米国の伝統的な戦略的曖昧政策による対中抑止力を弱め、台湾内部及び兩岸関係における不安定さを加速させる可能性等、多くの不安要素が指摘されている。

また、2024年は台湾と欧州との関係が引き続き進展した1年であった。3月、蕭美琴・次期副総統がリトアニア、チェコ、ポーランド及び欧州議会を訪問した。10月には、蔡英文・前総統が「フォーラム2000」に出席するためにチェコを訪問したほか、総統経験者として初めてフランスと欧州議会を訪問した。11月には、林佳龍・外交部長がベルギー、リトアニア及びポーランドを訪問した。また、7月の「対中政策に関する列国議会連盟（IPAC）」第4回年次総会や8月の「ケタガラ・フォーラム」出席のため多くの国会議員、欧州議会議員、専門家が訪台し、台湾とヨーロッパ間の交流を深めた。蔡英文・前総統は、11月にハリファックス国際安全保障フォーラムに参加するため、カナダも訪問した。

国連総会決議第2758号の曲解をはじめ、中国による台湾の国際空間を縮小させようとする圧力が強化される中、日米欧をはじめとする有志国は2024年も台湾の国際組織参加を支援し、G7をはじめとする様々なオケージョンで国際機関への台湾の意味ある参加への支持を表明した。IPAC年次総会では、中国による国連総会決議第2758号の誤った解釈に反対するモデル決議が採択され、これに続きオーストラリア上院、オランダ下院、グアテマラ議会、カナダ下院、英国下院、チェコ下院、欧州議会等においても、台湾に友好的な類似の決議案が相次いで可決された。

2024年の中国の対台湾政策については、1月に中国が「台湾独立分子」と位置付ける頼清徳・副総統が当選し、5月に新政権が発足することとなったことから、兩岸関係にいかなる影響を与えるのかが注目された一年であった。

馬英九・元総統は2023年、台湾の総統経験者として初めて中国大陸を訪問したのに続き、2024年4月1日から11日までの日程で2回目の訪中を実施した。4月10日、馬英九・元総統と習近平・総書記による会談（北京）が実施されたが、これは、2015年に当時の馬英九・総統と習近平・総書記が兩岸関係の歴史上初めて実施した兩岸トップ会談（シンガポール）に続き、両者として2回目の会談であったので、「馬習二会」と呼ばれた。会談では、両者は「中華民族」としての一体性を強調した。なお、会談には

王滬寧・全国政協主席及び蔡奇・中共中央弁公庁主任が同席しており、習近平・総書記も含めると中共中央政治局常務委員が3人も出席するという異例と言える厚遇ぶりであった。

5月20日に頼清徳政権が発足すると、中国の外交・対台湾当局等が頼清徳・総統の就任演説の内容を強い言葉で非難したほか、「連合利剣－2024A」と銘打つ軍事演習を実施した。また、5月26日付で、中国の最高人民法院、最高人民検察院、公安部、国家安全部及び司法部が連名で「頑迷な『台湾独立』分子による国家分裂・国家分裂扇動の犯罪に対する法に基づく処罰に関する意見」（いわゆる「台独処罰22条意見」）が発出され、当該事実は6月21日に新華社により発表された。「台独処罰22条意見」は、既存の刑法上の国家分裂罪・国家分裂扇動罪に該当する台湾に関する行為の具体的な類型や海外勢力との結託を重く処罰することなどを明示し、国家や国民に対して特に深刻な危害を加えた場合は死刑を適用すると明記した。これを受け6月27日、台湾は中国・香港・マカオへの渡航注意をレベル2「黄」（渡航の是非を検討する）からレベル3「橙」（不必要な渡航を避ける）に引き上げた（最高はレベル4「赤」（渡航は止め、早急に退避する））。

さらに、経済面での圧力も強化された。中国当局は2023年12月、「海峡兩岸経済協力枠組取決め」（ECFA）に基づく台湾製石油化学製品12品目への輸入関税減免措置を停止すると発表していたが、これに続く「第2弾」として、5月30日には、台湾の石油化学品や紡績、鉄鋼、金属、輸送機器部品等134品目輸入関税減免措置の停止を発表した。このほか、2024年9月25日からは、台湾の農産品34品目の関税免除措置が停止された。

10月10日の「双十節」における頼清徳・総統の演説は、兩岸関係への言及もあったものの、比較的穏健な内容であったとの評価が一般的である。しかしながら同月14日、中国は「連合利剣－2024B」を実施する旨を発表し、即日実施、終了した。同日、軍事演習に加え、中国当局は沈伯洋・立法委員、曹興誠・聯華電子（UMC）名誉会長を「頑固な台湾独立分子」に指定するとともに、両名が運営する「黒熊学院」を制裁対象とする旨も発表した。「黒熊学院」は、市民に対する民間防衛の啓発活動等を行うNPOであり、中国は同日の発表において、「黒熊学院」を「台湾独立の基地」等と形容した。なお、「頑固な台湾独立分子」は、蕭美琴・副総統、蘇貞昌・元行政院長ら10名が指定されていたところ、今回沈伯洋氏、曹興誠氏が加わり、合計12名となった。

圧力と融和を並行して進めるのが中国の一貫したやり方であるが、融和的な動きとしては、9月、中国福建省住民による馬祖、金門旅行（個人及び

団体)が解禁された。また、台北市と上海市が毎年持ち回りで開催している「双城フォーラム」(台北上海双城論壇)が12月17日、台北市内のホテルで行われた。台北での開催は6年ぶりとなり、上海市からは華源・副市長らが出席した。華源・副市長は、今後上海からの訪台団体旅行を積極的に推進する意向を明らかにした。

全体として、蔡英文前政権時代と比べて大きな変化は起きておらず、引き続き中国による軍事をはじめとするあらゆる方面からの圧力という緊張の中で安定が保たれていると評価できる。中国の視点からすれば、頼清徳・総統が蔡英文・前総統よりも歓迎できない相手であることは明白であるが、そもそも兩岸関係の主戦場は中台間ではなく、米中間にあるというのが中国側の認識であると思われ、米国大統領選挙の年であった2024年、まずはその行方を見守る姿勢であったように思われる。

なお、2024年の台湾から中国への投資(許可ベース)について、件数は310件で前年比5.49%減少したが、投資額は36.5億ドルとなり、前年比20.33%の増加であった。しかしながら、台湾の対外投資総額に占める対中投資額の割合は2023年の11.4%から2024年は7.5%まで減少した。また、台湾の対中輸出/輸入額(含、香港・マカオ向け)も2021年の2,730億ドルで頭打ちとなり、2024年は2023年(2,239億ドル)と同程度(微増)となる見込みである。いずれにせよ、大きな流れとして、台湾経済の中国離れが進んでいる。

中国による軍事的な圧力について、ワシントンのシンクタンク「戦略国際問題研究所」(CSIS)の取りまとめによると、中国軍機による台湾の防空識別圏(ADIZ)への進入は、2023年には延べ1,703機であった一方、2024年には約80%増となる3,075機となり、特に頼清徳・総統の就任以降大幅に増大した。台湾周辺に常続的に展開する中国艦艇の数も頼清徳・総統の就任以降、増大傾向にある。また、2023年4月の蔡英文・総統の米国トランジット後の中国軍の軍事演習を契機として、中国軍機及び中国軍艦が呼応して台湾海峡中間線を越えて台湾の応変区で活動する「統合戦備警戒パトロール」(中文:聯合戦備警巡)が実施されるようになり、2023年は計30回、2024年は計38回確認され、この活動も常態化しており、夜間における実施、無人機、揚陸艦等の参加、台湾東部における活動等、より複雑化、高度化の傾向にあると指摘されている。さらに、前述のとおり、頼清徳・総統による2024年5月の就任演説後及び10月の双十節演説後には「連合利剣-2024A」、「連合利剣-2024B」と銘打った台湾を指向する大規模演習が中国軍によって実施されたほか、12月の米国トランジットを伴う頼清徳・総統の外遊後にも、中国による公表こ

そなかったものの、台湾周辺及び西太平洋で大規模な軍事活動が確認された。これらの大規模演習等には従来は確認されていなかった中国海警船が多数参加するようになっている。

中台の軍事バランスは、全体として中国側に有利な方向に急速に傾斜する形で変化している。こうした中、米国は台湾関係法に基づいて、台湾の自己防衛を支持し、台湾への武器売却等を強化するとともに、会計年度毎の国防権限法に基づき、米台軍事協力を拡大する姿勢を強く打ち出しており、バイデン米大統領は同政権下で計19回の武器売却を実施した。

中国の台湾侵攻に備えるため、台湾も毎年の国防予算を継続して増加させており、2024年の国防予算の対GDP比は約2.45%となっている。特に、海空戦力を短期間で急速に増強する必要に迫られ、米国からの武器調達に加えて、毎年の国防予算とは別枠で、2022年から5年間にわたり総額2,400億元近くの特別予算を支出して自主開発の装備品の大量調達を進めているほか、潜水艦の自主建造にも力を入れている。

(6) 台湾日本関係協会との協議、協力

2024年8月26日、台北において対面で日台海洋協力対話第6回会合を開催し、大橋会長が出席した。海洋環境協力、海上安全協力、海洋の科学協力、海洋の科学的調査、漁業分野における協力等、双方が共に関心を有する分野について幅広くかつ率直な意見交換が行われ、両協会は、それらの分野における協力や専門家の交流を一層推進するために、引き続き議論を継続していくことで一致した。

2024年9月26日、第7回日台経済パートナーシップ委員会を東京にて対面で開催した。世界経済情勢や、個別の分野に係る課題等について意見交換を行った。

2024年12月18日に第7回日台第三国市場協力委員会、2024年12月19日に第48回日台貿易経済会議本会合を2年ぶりに東京にて対面で開催し、それぞれ大橋会長が参加した。また、大橋会長と蘇嘉全・台湾日本関係協会会長との間で、「植物品種の審査に関する協力覚書」に署名したほか、「日台電子商取引に関する相互協力のための取決め」（2013年11月署名。以下、「日台電子商取引取決め」という。）の更新のための協議を開始することを発表した。

2025年1月14日から16日にかけて、東京において対面で日台漁業委員会第11回会合及び関連会合を開催した。日台双方の漁業者の安全な操業の確保のため、2025年漁期に向けて、日台民間漁業取決めの適用水域における操業ルールを見直しすることで一致した。

また、2018年から進めている日台若手研究者共同研究事業では、谷崎理事長と蘇会長が共同委員長を務めるかたちで、2024年度からの第3期（3年間）を順調に進めている。

上記会合以外にも、両協会間で作成された覚書に基づき、多岐にわたる分野の実務協議が実施され、日台実務者間の相互理解の醸成と具体的問題の解決に向け取り組んでいる。

2. 2025年度事業実施にあたっての基本方針

上記現状を踏まえつつ、日台間のより一層の交流促進を実現するため、特に下記の基本方針に留意しながら、「Ⅱ. 各論」に記載する個別事業を行う。個別事業の実施に当たっては、事業の継続性を重視しつつ新たな状況にも柔軟に対応していく。

(1) 全般

日台間でこれまで積み上げてきた素晴らしい関係を維持しながら、引き続き、領事、経済、文化の各分野における事業を充実化させ、さらに、中期的な観点からも必要な作業をしていく。

(2) 総務

上記2. 柱書及び(1)を踏まえ、とりわけ台北事務所及び高雄事務所の組織・人員体制の改善・強化につき更なる検討を進める。(特に、下記(3)との関係から必要な措置を着実に検討・実施を目指す。)

(3) 邦人保護

登録在留邦人数が2万1,696人(2024年10月現在)に達し、訪台日本人数が年間100万人を超える中で、邦人保護業務の重要性は増しており、引き続き、その実施に遺漏なきを期す。

(4) 情報収集・提供及び広報の強化

台湾側関係者と緊密な意思疎通を維持すること等により、日台間の課題への対応に遺漏なきを期す。頼清徳政権の政策方針や政策決定メカニズム、政局、経済、民意の動向、食品輸入規制問題、歴史に係る問題、兩岸関係等に関する情報収集に努めるとともに、日本側関係者に必要な情報を随時提供する。

(5) 各種の交流・協力促進

文化交流、経済交流、観光交流、地域交流等の促進を含む幅広い分野における台湾との協力関係の構築に努める。

現在の良好な日台関係は、日本語世代（90代以上の人々）によって築かれた面が強く、かかる世代が少なくなる中で、若い世代の対日理解者を増加させていくことが極めて重要である。こうした認識の下、当協会の各種ツールを総動員して新たな知日派育成、あらゆる分野での交流を促進する。

- ① 既存の各種事業を日台の関係団体等との協力等も得ながら活発に実施することにより、文化・学術・経済等各種交流を推進し、日台関係の一層の強化を図る。
- ② 日本産食品に対する輸入規制措置について、残された輸入規制が科学的根拠に基づいて早期に撤廃されるよう、両協会間で署名した「公益財団法人日本台湾交流協会と台湾日本関係協会との間の食品安全及び食品の輸出入に関する協力に係る覚書」の下、日本の検査体制等の情報発信、また台湾当局やプレス等への情報提供を含め、引き続き台湾側に粘り強く働きかけていく。ALPS処理水の海洋放出について、台湾当局に対し、適時適切な情報共有を行い、不安払拭に努める。また、東日本大震災からの復興支援のため、台湾における福島県の魅力発信等をサポートする。
- ③ 日台貿易経済会議、日台第三国市場協力委員会等について、引き続き円滑な運営とそのフォローアップに努め、貿易・経済分野における日台間の協力や課題の解決及び貿易経済関係等に係る環境整備に向けた議論を促進する。また、日台海洋協力対話及び日台漁業委員会を通じ、海洋に関連した日台間の諸懸案の適切な処理を図っていく。
- ④ 日台双方の関係機関と連携しつつ、日台産業協力架け橋プロジェクトを推進することにより、中小企業、地方企業等への支援に努める。日本のスタートアップ企業に対して、台湾での事業展開を支援する。また、引き続き、日本産農林水産物・食品輸出支援プラットフォームとして、台湾への日本産農林水産物・食品の更なる輸出拡大に向けた取組みを実施する。
- ⑤ 文化及び人的交流事業においては、台湾における対日世論形成に重要な役割を果たす人物に対する一層の対日理解促進を図るとともに、次世代を担うリーダー候補者の対日理解促進を進める。また、台湾人高校生留学事業や奨学金留学生事業等の着実な推進を継続して、日台間の懸け橋となる青少年層の交流強化に努める。
- ⑥ 日本研究の基盤を厚くし、各分野の優秀な日本専門家の育成を目指す台湾側当局、学術・研究機関等の取組みに対する支援を引き続き進める他、共通の社会課題の解決に向けた日台双方の若手研究者の共同研究や学術

交流を一層促進し、研究活動に携わる事業による日台相互理解を増進する。

- ⑦ より一層の対日理解促進と良好な友好的感情の増進を図るため、日本文化紹介事業や日本語教育事業を幅広い年齢層に対してより広い地域で展開する。
- ⑧ 日台の地方自治体間での産業協力、観光協力等の取組みを支援し、地域レベルでの重層的な交流促進に繋げていく。
- ⑨ グローバル協力訓練枠組み（GCTF）への関与と協力を強化していく。また、WHO総会をはじめとする国際機関への台湾の意味ある参加を引き続き支持する。

（6）当協会の運営

公益財団法人としての適切な運営に努める。

- ① 2025年度政府予算案では為替レートが1米ドル150円で積算されており、限りある予算の的確な管理と執行に努める。また、円安により実勢レートが予算レートを上回る場合に生じる為替差損により、使用できる予算が減額するという当協会の特性に鑑み、急激かつ大幅な円安により予算の使用に制約が生じる場合には、東京本部、台北事務所及び高雄事務所は、お互いに協力して対応することとし、具体的な予算の節約など適切な措置を講ずるものとする。
- ② 各種事業実施のため適正規模の予算及び実施体制確保の必要性について理解が得られるよう努める。
維持会員を増加させるため、台湾に進出した企業等に当協会の存在意義等を説明する機会を設ける等、積極的に勧誘を行うよう努める。

II. 各論（個別事業説明）

2025年度においては、上記基本方針を踏まえつつ、以下の事業を行う。

1. 総務、渉外関係事業

- （1）台湾における邦人の生命、身体及び財産並びに進出企業等の台湾における財産と利益が損なわれないように、関係当局との折衝を含む各種便宜を図る。
- （2）邦人の台湾への入域と在留、台湾住民及びその他外国人の台湾から日本への入国に関し、必要な便宜を図る。

- (3) 邦人と台湾住民及び台湾在住外国人との間の渉外事項に関して、調査あつせん等必要な支援を行う。
- (4) 我が国船舶の台湾諸港への入域(緊急入域を含む)、船員の病気その他の理由による台湾への上陸等につき、必要な便宜を図る。また、台湾近海での我が国漁船の安全操業が保証されるよう必要な便宜を図る。
- (5) 台湾との運輸、通信等の実務関係を円滑に維持するため、関係当局との連絡調整等必要な便宜を図る。
- (6) 良好な日台関係を更に維持・発展させるため、台湾側関係機関との連絡調整を密接に行うとともに、台湾情勢や两岸関係等々の趨勢につき十分な情報収集を行う。
- (7) 台湾における在外選挙(郵便投票等)を行うため、在外選挙人名簿登録の受付、在外選挙人証の交付等必要な業務を行う。
- (8) 台北、台中及び高雄の日本人学校及び台北日本語授業校、新竹日本語補習授業校に対し、学校の安全対策を含めて必要な支援を行う。
- (9) 日台関係の発展に貢献されてきた功労者の発掘に取り組み、その方々への叙勲、大臣表彰、当協会表彰等の顕彰に努める。
- (10) 台湾との係わりを有する企業、団体等に参加を働きかけることにより、維持会員数の維持・拡大に取り組む。

2. 貿易、経済関係事業

- (1) 日台貿易経済会議を開催し、貿易・経済分野における日台間の協力や課題の解決に向けた議論を促進する。また、日台第三国市場協力委員会を開催し、第三国市場における日本と台湾双方の企業間のビジネス協力について検討を行う。更に、日台経済パートナーシップ委員会を開催する。これらの会合について、必要なフォローアップを行う。
- (2) 日台間の貿易・投資・技術交流の推進を図るため、日台産業協力架け橋プロジェクトの協力強化に関する覚書、民間投資取決め、民間租税取決

め等両協会間の協力文書に記された内容を踏まえつつ、日台貿易関係等に係る環境整備に向けた議論を促進するとともに、以下の事業を実施する。

- ① 日本の中小企業と台湾企業とのビジネス・アライアンスを促進するため、ビジネスマッチング、展示会出展支援、セミナー等を実施する。
 - ② 貿易投資相談業務を実施するとともに、協会ホームページやメールマガジンを通じた情報提供を行う。
 - ③ 台湾との中小企業交流、地域間交流、第三国市場での協力の重要性が高まっていることに鑑み、ジェトロ、中小機構、商工会議所、地方自治体、台湾の関係機関等と連携し、日本及び台湾の各地において、日台パートナーシップ強化セミナー等を開催する。
 - ④ 日台双方の関係機関と連携しつつ、日台企業間の第三国市場での協力を促進する。
 - ⑤ 台湾における日本の中小企業のビジネス展開を支援するため、現地の関係協力機関等と連携した相談・仲介サービス等事業を実施する。特に日系スタートアップ企業の台湾における事業展開について支援を行う。
 - ⑥ 地域経済団体、業界団体及び地方自治体等の依頼に対応し、市場調査や対台湾投資等に必要な便宜を図る。
 - ⑦ 今後の日台経済貿易関係の在り方、方向性等について、外部有識者等の協力を得ながら調査研究を行う。
 - ⑧ ALPS処理水の海洋放出について、台湾当局に対し、随時適切な情報共有を行い、不安払拭に努める。また、東日本大震災からの復興支援のため、台湾における福島県の魅力発信等をサポートする。
 - ⑨ 日台間の新たな産業分野での連携を促進するため、関連産業団体と協力し、半導体を中心としたI o T、デジタル分野などの展示会への出展等を実施する。
- (3) 台湾の貿易・経済・技術関連の有力者、中堅指導者を招聘し、関係者との意見交換、施設訪問等を行い、双方の理解と交流を深める。台湾の貿易、経済関係の一般情報及び市場動向について随時情報収集に努め、情報提供を行う。こうした情報は、ホームページ等を活用して広く利用に供するものとする。
- (4) 特許庁からの委託に基づき、台北事務所に知的財産権に関する制度や政策等を担当する職員を駐在させ、関係当局との意見交換、情報交換等を行う。また、台湾における日系企業等の知的財産権の権利行使等を支

援するため、アドバイザーによる相談事業を行うとともに、日本及び台湾においてセミナー等を開催する。

- (5) 台湾からの訪日観光を促進するため、日本政府観光局や地方自治体等と連携しながら、日本の地方の魅力に関する情報発信等を行う。
- (6) 台湾への日本産農林水産物、食品の輸出拡大に向けて、台北・高雄事務所に立ち上げた「日本産農林水産物・食品輸出支援プラットフォーム」を中心に、日本貿易振興機構や日本食品海外プロモーションセンター、日本産農林水産物を取り扱う事業者・団体等と連携し、日本国内の事業者が「マーケットイン」の発想で輸出に取り組むために必要な情報を収集・発信するとともに、輸出の障壁となり得る規制の緩和・撤廃に向けた当局への働きかけや台湾市場における新たな商流の開拓に資する活動を行う。日本産食品に対する輸入規制措置の完全撤廃、日本産牛肉の月齢制限撤廃や台湾残留農薬基準の緩和等について、台湾関係機関に対して働きかけを行う。
- (7) 当協会の「日台ビジネス交流推進委員会」と台湾側窓口である「台日商務交流協進会」との交流に努める。
- (8) 日本企業の台湾での事業展開等を支援するため、日本貿易振興機構等と連携しながら、台湾における情報収集や調査、各種イベント等を行う。
- (9) 台湾におけるマクロ経済分析・各種動向等調査事業を実施する。
- (10) 防災・災害救助分野における日台交流・実務協力を支援する。

3. 広報・文化交流等事業

- (1) 日本への深い理解を促進するために、以下の事業を実施する。
 - ① 台湾における日本語教育促進のため、台湾の日本語教師に対する各種支援を実施する。また、独立行政法人国際交流基金からの委託に基づき、台湾の高校への「日本語パートナーズ」派遣事業を継続し、中等教育における日本語教育を支援する。
 - ② 台湾の高校生の日本留学事業を実施し、次世代の日台交流を担う知日派人材の育成につなげる。また、同事業参加者へのフォローアップを行う。

- ③ 大学生及び大学院生に対する奨学金留学生事業を実施し、次世代の日台交流を担う知日派人材を育成する。また、奨学金留学生のフォローアップを行う。
- ④ 日本研究に関する修士・博士課程や日本研究単位プログラム等において高い関心が持続されるよう、台湾の日本研究機関及び大学との関係を強化し、台湾における日本研究の促進を図る。また、日本研究支援委員会の協力を得つつ、台湾における日本研究に携わる人材育成のための支援を行う。特に、台湾の大学による日本研究のポストドクター設置を支援するなど、日本研究者育成支援の出口戦略を強化する。
- ⑤ 台湾における日本研究の推進及び底辺の拡大を図るため、台湾の学部生・院生及び研究者等を対象とした訪日ないしそれに相当する研究支援、協会主催の日本塾セミナーの開催等を引き続き積極的に行う。
- ⑥ 知日派・親日派層の底上げを図るため、日台間の共同研究を促進する。日台若手研究者共同研究事業において、台湾日本関係協会と協力して新たに「開発援助」「経済安全保障」「サイバーセキュリティ」に関する共同研究を支援する。また引き続き人文・社会科学及び自然科学分野の共同研究助成の公募事業も行う。

(2) 日本への関心を喚起・増進するために、以下の事業を実施する。

- ① 台北及び高雄事務所の「日本文化センター」を文化紹介事業や日本語教育事業をはじめとする各種日本関連情報の対外発信拠点として積極的に活用するとともに、地方においても各種のイベントを実施する。
- ② 大学をはじめとする台湾の教育機関に対する日本関係図書や寄贈の他、日本文化啓発品の貸し出し等を行う。
- ③ 日本語能力試験、巡回展、映画上映プログラムをはじめとする国際交流基金が実施する台湾向け各種文化交流事業等に対し、引き続き台北及び高雄事務所が共催になる等の形態を通じて連携・協力を行う。
- ④ 我が国の強みや魅力等の日本ブランド、日本的な価値への国際的理解を増進するため実施される外務省の「対日理解促進交流プログラム」に対して、台湾からの青少年の招聘、日本の青少年の派遣等、ないしそれに相当する協力を行う。

(3) 広報業務として、次の事業を実施する。

- ① 広報イベントとしては、オンライン形式イベントと対面のイベントによる、より効果的な事業の実施を心がけ、日台関係をいっそう強固にする

とともに、我が国に関するタイムリーかつ正確な情報の伝達を受け入れられる雰囲気づくりに努める。

- ② ホームページ、フェイスブック及びインスタグラムを更に充実したものにし、アクセス件数の増加に努める。また、当協会職員及び有識者による講演やG C T F参加等についての情報を積極的に発信し、広報の更なる強化を図る。
- ③ 機関誌「交流」については、台湾の政治経済を制度面から解説する連載記事の掲載を企画する他、協会の実施する事業の紹介等も行い、時宜にかなう情報を随時掲載し、一層の誌面の充実を図る。